

令和元年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：神奈川県

1 地域活性化総合特別区域の名称

さがみロボット産業特区 ～ロボットで支える県民のいのち～

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

- ・ 生活支援ロボットの実用化や普及を促進していくことにより、人口減少と超高齢社会の到来によるあらゆる分野での人手不足対策や、増加する自然災害への対応、多くの人が集まる機会での安全の確保など、県民が直面する身体的・精神的負担等を軽減するとともに、生活支援ロボットの実用化を担う企業の集積を進め、実証環境の充実を図る。
- ・ このように、産業面から県民の「いのち」を守り、県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化の実現を図ることで、あらゆる分野で生活支援ロボットが活用される「ロボットと共生する社会」を実現し、人生100歳時代を迎えた県民の「いのち」を輝かせる。

② 総合特区計画の目指す目標

生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成25年2月15日指定

平成25年6月28日認定（平成30年4月1日最終認定）

④ 前年度の評価結果

○ ライフ・イノベーション分野 4.5点

- ・ 平成30年度から開始した新たな評価指標では、「生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安心・安全」という目標の達成を目指し、各段階において的確で具体的な指標が設定されている。
- ・ ロボットに関する開発企業の参入、実証実験、製品化、施設への導入、一般の人々も含めた認知で着実な成果を上げている。全体として進捗状況、成果の達成状況が良好なほか、県や地域独自の積極的な取組、支援がなされている点が高く評価できる。
- ・ 産業特区としての成果が国民の生活・健康改善に及ぶ効果を示す評価目標を設定することを期待する。生活の中でロボットが役立っていることが重要であるが、ロボットが導入されても使われていないケースもあるため、ロボットの導入施設数に加えて、活用度や人件費削減、利用者のQOLなどの効果の指数を検討するとよい。
- ・ 企業誘致という点では課題が残っている。

○ アジア拠点化・国際物流分野 4.5点

- ・ 全体としてほぼ目標を上回る成果が得られていること、目標数値の設定から取組の理由、結果に至るまで明確に示されていることが高く評価できる。
- ・ 知識集約産業の典型であるロボット産業には集積が重要であり、集積にはある一定期間内においてクリティカルマスに達する必要があるため、今の勢いを加速させて一大集積地となることが期待される。
- ・ 生活支援ロボットの導入や「かながわロボタウンキックオフイベント」などの県民のイベント参加の実績が目標を大きく上回っていることは高く評価できるが、このようなイベントの有無によって、数値が大幅に変動する可能性があるため持続的に成果につながるものになるよう期待したい。
- ・ 一見すると十分すぎる結果を出しているように見える。しかしたとえば評価指標（6）「生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数」などは本来の効果として勘案するもののみ見ているのか、他の効果によるものとの分離ができているのか、気になる。
- ・ ロボット関連企業の誘致については、引き続き首都圏の近隣の集積地との競合が大きな課題であり、土地確保と、中小企業への情報発信・コーディネート必要性が指摘されているが、集積地間の競争にはいかに先行できるか（時間的優位性）も重要なポイントになるので、上記の課題を早急にクリアする必要がある。

⑤ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

- ・ 評価指標（6）については、平成30年度から新たに開始したロボット共生社会推進事業における「かながわロボタウン」の取組等を踏まえ、数値目標を20,000人から90,000人に上方修正した。
また、新型コロナウイルス感染症により、実証実験を中止（1件）したことや、ロボット体験キャラバンのキャンセル（10件）、ロボット体験施設を閉館（3月6日から）する等の影響を受けた。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標

評価指標（1）：「特区発ロボットの商品化状況」[進捗度100%]

数値目標（1）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計25件

[令和元年度目標値 累計10件、令和元年度実績値 累計10件、進捗度100%]

評価指標（2）：「実証実験等の実施件数」[進捗度139%]

数値目標（2）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計200件

[令和元年度目標値 累計80件、令和元年度実績値 累計111件、進捗度139%]

評価指標（3）：「県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数」

[進捗度91%]

数値目標（3）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計35件

[令和元年度目標値 累計11件、令和元年度実績値 累計10件、進捗度91%]

評価指標（４）：「生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数」
[進捗度 75%]

数値目標（４）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計100社
[令和元年度目標値 累計40社、令和元年度実績値 累計30社、進捗度75%]

評価指標（５）：「生活支援ロボットの導入施設数」 [進捗度171%]

数値目標（５）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計250箇所
[令和元年度目標値 累計100箇所、令和元年度実績値 累計171箇所、進捗度171%]

評価指標（６）：「生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数」 [進捗度102%]

数値目標（６）：平成30年度から令和4年度までの5年間で累計90,000人
[令和元年度目標値 累計60,000人、令和元年度実績値 累計61,221人、進捗度102%]

② 寄与度の考え方

—

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

最終的な目標「生活支援ロボットの实用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現」の達成に向け、生活支援ロボットを实用化していくにはロボットの使い勝手等を高めていく必要があるため、実証実験等の実施（数値目標2）を進める。

また、この取組をさらに加速していくため、実証実験等の担い手となるロボット関連産業の特区内への集積やロボット関連企業への参入支援（数値目標3）、特区の取組に参加する県内中小企業の増加（数値目標4）を図ることで、実証環境を充実させる。

これらの取組を一体的に進め、ロボットを商品化（数値目標1）し、導入を促進する（数値目標5）とともに、ロボットの社会受容性を高めていくこと（数値目標6）により、ロボットと共生する社会を実現し、地域の安全・安心を実現していく。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

数値目標1、数値目標2については、生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援する「重点プロジェクト」、県内企業に関わらず全国から実証案件を募集する「公募型ロボット実証実験支援事業」、企業等の技術を結集しロボットを開発する「神奈川版オープンイノベーション」、県内中小企業のロボット事業への参入を促すため開発費や実証実験経費を補助する「ロボット実用化促進補助金」を着実に推進することで、目標の達成に至った。また、令和元年度から新たに県民生活への影響、発展性、注目度に優れたプロジェクトを支援する「最先端ロボットプロジェクト推進事業」を開始し、実証実験を通じて概ね3年以内の商品化に取り組んでいる。今後も取組を継続することで、多数の実証実験の実施と、その成果を踏ま

えた商品化の実現を目指す。

数値目標3については、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブによる企業誘致や、特区的開発プロジェクトを活用した企業のロボット分野への新規参入を促進することで、特区内への産業集積を進めた。令和元年度は、東京都内で「企業立地トップセミナー」を開催するとともに、「2019 国際ロボット展」等の展示会へ出展するなど、ロボット関連企業の誘致の推進に取り組んだ。

目標達成には至らなかったが、今後も国との協議の結果を踏まえて平成26年度当初から開始した、県が権限を持つ規制の緩和を行う「県版特区」等も引き続き活用しながら、更なる産業集積を進めていく。

数値目標4については、企業のロボット関連産業への参入やパートナー探しを支援するマッチングフォーラムを、特区内を含めて複数回開催するなどし、ロボット研究会を始めとした特区的取組への参加を促した。目標達成には至らなかったが、新たに、これまで開催したフォーラムで収集したシーズ等を、特区内市町や特区ネットワーク内の関係団体等と連携し、企業等へ発信による、マッチングを促進することなどにより、県内中小企業の更なる参加を促していく。

数値目標5については、特区発で商品化したロボットを対象とするロボット導入支援補助金により導入を支援するとともに、ロボット体験キャラバンにより特区発のロボットを試用し、有用性を実感してもらうことにより、目標達成に至った。また、ロボット導入支援補助金や介護ロボット導入支援事業費補助金、ロボット体験キャラバン、モニター制度においては、使用者等に報告書を提出させており、ロボット製造業者等へフィードバックすることで、ユーザーニーズに沿った製品開発に役立てている。今後も取組を継続することで、特区発ロボットの更なる導入を進めていく。

数値目標6については、辻堂駅周辺において、ロボットと共生する社会の実現に向けたモデル空間「かながわロボタウン」、ロボット体験キャラバン、モニター制度、ロボット体験施設といった多くの県民がロボットを体験できるイベントを開催すること等により目標達成に至った。今後も取組を継続することで、より多くの県民にロボットの有用性、必要性を実感していただき、ロボットの社会的受容性を高めていくことで、生活支援ロボットの普及を進めていく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

① 特定地域活性化事業：該当なし。

本特区で取り組む生活支援ロボットの実用化・普及に関して、特定地域活性化事業に該当する具体的案件がなかった。

② 一般地域活性化事業

②-1 医療機器製造販売承認等の手続の円滑化（薬事法）

ア 事業の概要

厚生労働省から、企業等がロボットの実証実験にあたって医療機関に協力を求めることや、医療関係者に対してロボットのデモンストレーションを行うことについて医薬品・医療機器等法上の運用等が示され、実施に係る条件の詳細を確認できたことにより、各種ロボットについての薬事相談や、医療関係者が協力して

の実証実験等を円滑に進めることができた。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

当該措置の活用により、令和元年度は、4プロジェクトで4件の実証実験を実施し、ロボットの実用化及び改良につながった。

② - 2 介護保険特定福祉用具導入時の地方自治体の補助制度との併用（介護保険法）

ア 事業の概要

厚生労働省から、介護保険給付と地方自治体の一般財源による補助との併用が可能との見解が示されたことにより、介護保険給付を受けたロボットについても、本件補助金の対象となったため、介護ロボットの導入費用の低減につながり、普及を促進することができた。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

当該措置の活用により、令和元年度は、ロボット5台の導入につながった。

② - 3 訪問介護員や介護支援専門員による服薬支援（カセット交換）の実施（医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、薬剤師法、平成12年3月17日老計第10号厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長通知）

ア 事業の概要

厚生労働省から、現行法令で対応可能（ただし当該行為に係る介護報酬の取扱いについては各自治体（市町村）が判断）との見解が示されたことにより、服薬支援ロボットの普及が促進され、安定した服薬管理を実現することができた。

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

当該措置が一因となり、平成28年度からの累計で、県内75箇所への服薬支援ロボットの普及が進んだ。

③ 規制の特例措置の提案：該当なし

本特区で取り組む生活支援ロボットの実用化・普及に関して、規制の特例措置が必要な具体的案件がなかった。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

① 財政支援：評価対象年度における事業件数 0件

<調整費を活用した事業> 0件

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業> 0件

② 税制支援：評価対象年度における適用件数 0件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成29年度末で廃止されたことから、該当なし。

③ 金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0件

近年、事業者の資金調達が金融機関からの調達以外の手法もあるなど多様化していることもあり、企業から利子補給金を利用したいという申出がなされなかった。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

「重点プロジェクト」や「ロボット導入支援補助金」等の取組により、生活支援ロボットの研究開発から普及までを促進するとともに、ロボットが活躍している様子を身近な場所で体験できるモデル空間「かながわロボタウン」の取組により、ロボットと共生する社会の実現に取組んだ。令和元年度からは、新たに県民生活への影響、発展性、注目度に優れたプロジェクトを支援する「最先端ロボットプロジェクト推進事業」を開始し、さらなる商品化の実現に取組んでいる。

また、地域における財政・税制・金融上の支援措置や独自の規制緩和により、ロボット関連産業の周生期を促進している。

さらに、民間企業・区域内の市町による自主的な取り組みが拡大しており、地域をあげて特区の取組を大きく進展させることができた。

7 総合評価

令和元年度の数値目標について、6項目中4項目の数値目標を達成した。特に「生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数」については目標値の大幅な上方修正を行ったが、普及の取組の更なる推進により目標値を上回って達成した。

未達成となった「県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数」及び「生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数」については、目標達成に向けて、主に中小企業を対象に、多様な分野のロボット活用の最新動向の提供や専門コーディネーターがロボット産業への参入やパートナー探しをお手伝いするマッチングフォーラムの開催、ロボット関連の展示会等で特区の紹介及び企業誘致に係る講演を行うなど、特区内へのロボット関連企業の集積や特区に参加する企業の促進に取組んだ。

次年度以降も、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の実現に向け、総合特区の取組を継続していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度	
評価指標(1) 特区発ロボットの 商品化状況	数値目標(1) 特区発ロボットの商品化 状況	目標値	5件	10件	15件	20件	25件	
	5年間で25件(累計)	実績値	6件	10件				
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	120%	100%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		(考え方) 生活支援ロボットの実証実験等とともに、商品化やその後の普及に向けた取組(販売に必要な許認可取得の支援、介護保険適用等での導入費用軽減、PR等を通じた販売促進等)を総合的に進めることで、企業がロボットを売り出しやすい環境をつくり、特区で実用化されたロボットを次々と市場に送り出していく。 (主な取組、関連事業) ○重点プロジェクト(生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援) ○公募型ロボット実証実験支援事業(全国から実証案件を公募) ○神奈川版オープンイノベーション(企業等の技術を結集しロボットを開発) ○ロボット実用化促進補助金(県内中小企業のロボット事業への参入を促すため開発費や実証実験経費を補助) ○最先端ロボットプロジェクト推進事業(県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のプロジェクトを支援)					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		これまでの特区の取組により、商品化に至る手法が構築できていること等を踏まえ、前計画の実績である年平均3件を上回る年平均5件で設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		補助金の獲得支援、実証支援といった多様な支援により、ロボットを市場に送り出すまでのプロセスを確立し、これまで培ってきたノウハウを活かして次々とロボットを商品化することができた。 令和元年度は、①「無線操作による360°水中映像モニタリングロボット」、②「モーションリフレクト式パワーアシストハンド」、③「床面ひび割れ検知ロボット」、④「腰への負担を軽減するマッスルスーツ」の4件の商品化が実現した。 今後も実証実験等を通じてロボットの商品化を進めるとともに、ロボットの導入支援を併せて進め、県民の安全・安心を実現していく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(2) 実証実験の 実施件数	数値目標(2) 実証実験の実施件数 5年間で200件(累計)	目標値 40件	80件	120件	160件	200件	
		実績値 57件	111件				
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%) 143%	139%				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>(考え方) 早期に県民の目に触れる形で実証が可能な案件等を「重点プロジェクト」として位置づけ、実証実験の実施を含めた実用化への支援を行うほか、全国から案件を公募し多数の実証実験を実施していく。</p> <p>(主な取組、関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重点プロジェクトの実施(生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援) ○公募型ロボット実証実験支援事業(全国から実証案件を公募) ○神奈川版オープンイノベーション(企業等の技術を結集しロボットを開発) ○ロボット実用化促進補助金(県内中小企業のロボット事業への参入を促すため開発費や実証実験経費を補助) ○ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺地域のモデル空間での実証実験、江の島での自動運転バスの実証実験) ○プレ実証フィールドでのプレ実証実験 ○最先端ロボットプロジェクト推進事業(県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のプロジェクトを支援) 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成26年5月に元県立高校の施設を活用した「プレ実証フィールド」を開設したこと、病院や介護施設といった実証実験受入先とのネットワークが充実したこと、前計画期間の実績(H25年度～H28年度:累計138件、年平均約35件)等を考慮し、年平均40件で設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		前計画期間から取り組んできた重点プロジェクトに加え、昨年度から開始したロボット共生社会推進事業といった実用化に向けた取組等が順調に推移したことや、新たに開始した最先端ロボットプロジェクト推進事業の取組により、目標達成に至った。 今後も引き続き多数の実証実験を支援し、生活支援ロボットの実用化を促進していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(3) 県の企業誘致施策等 を活用したロボット関連 企業の件数	数値目標(3) 県の企業誘致施策等 を活用したロボット関連 企業の件数 5年間で35件(累計)	5件	11件	18件	26件	35件	
	目標値						
	実績値	4件	10件				
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	80%	91%			
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>前計画期間での評価指標「ロボット関連事業所の集積割合」は、総務省統計局「経済センサス」の結果に基づくものであるが、同センサスは3年ないし5年毎に行われることから、毎年度の実績把握が困難であるため廃止することとした。</p> <p>代替指数として用いていた「県の企業誘致施策におけるロボット関連企業の事業所建設計画認定件数」は、県の企業誘致施策である「セレクト神奈川100」の実績で把握してきたが、同施策は、一定規模の投資額(中小企業の場合は5,000万円以上)、新規常用雇用人数(同、10人以上)等を満たす案件に限って支援をしており、ロボット関連産業は、ベンチャー企業や小規模企業など、要件を満たさない場合が多く、支援の対象となりにくいという実情があった。</p> <p>そこで、より集積の実体即した目標とするため、現計画期間での評価指標は、「県の企業誘致施策【等】を活用したロボット関連企業の件数」とし、「セレクト神奈川100」以外にも、関連施策を活用した企業も含めて把握することとした。</p> <p>【主な取組・関連施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県の企業誘致施策「セレクト神奈川100」及び「セレクト神奈川NEXT」 (「セレクト神奈川100」及び「セレクト神奈川NEXT」では、(1)センサー、(2)知能・制御系、(3)駆動系の要素を持つ機械システムの製造・開発等を行う企業、及びそうした3要素の部品の製造、研究している場合も、「ロボット関連企業」として対象としている。) ○特区内市町の企業誘致施策 ○新たにロボットの実用化に取り組むまたは新たに特区内に事務所を設置・移転するための各種取組(重点プロジェクト、公募型ロボット実証実験支援事業、神奈川版オープンイノベーション、ロボット実用化促進補助金、最先端ロボットプロジェクト推進事業) 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>平成25年度～28年度までの「県の企業誘致施策におけるロボット関連企業の事業所建設計画認定件数」の実績は累計14件であり、年平均では3.5件となる。</p> <p>さがみロボット産業特区における取組の進捗や、社会における生活支援ロボットの普及の進捗状況、対象となる施策の拡大を考慮し、これまでの実績の倍となる年平均7件、累計35件を目標とする。</p>					

<p>進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>目標値の11件に対して、実績値が10件（セレクト神奈川100:3件、特区の取組みを活用して、ロボットの実用化に新たに取組む特区内の企業:5件、特区の取組みを活用した企業で、新たに特区内に事業所や部門を設置・移転したロボット関連企業1件、特区内市町の企業誘致施策を活用したロボット関連企業1件）に留まり、目標達成に至らなかった。 現状では、「セレクト神奈川100」及び「セレクト神奈川NEXT」の支援対象となる企業が一定規模の土地を確保する際、他業種（特に交通利便性が高い土地への進出意欲が高い物流事業者）との競争が発生し、土地の確保が困難な状況にある。この問題に対応するため、デベロッパーや金融機関等との連携を強化して、産業用地情報の取得に力を入れるとともに、立地希望企業のニーズに適した用地情報の提供に取り組んでいる。 また、中小企業を中心に、自らが持つ技術の可能性や連携可能領域が把握できず、ロボット関連産業への新規参入を判断できないという課題がある。そのため、県内中小企業等のロボット関連産業への参入を促進を目的としたロボットユーザのニーズ発信を行うフォーラムの開催や、大企業OBや技術士等の専門家によるコーディネートを行い、特区に参加する企業の裾野を広げる活動も行っている。 上記取組を継続して実施することで、ロボット関連企業の集積を推進する。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項] 現地調査なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---	----------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
数値目標(4) 特区の取組に参加する 県内中小企業の数 5年間で100社(累計)	目標値	20社	40社	60社	80社	100社	
	実績値	20社	30社				
	進捗度(%)	100%	75%				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(4) 特区の取組に参加する 県内中小企業の数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	(考え方) 県内経済の主要な担い手である中小企業を、特区の取組を通じてロボット関連産業への参加を促進することにより、実証環境を充実させる。 (主な取組、関連事業) ○ロボット研究会 ○重点プロジェクト(生活支援ロボットの開発案件のうち、県民生活に大きなインパクトを与えるもの等を重点支援) ○公募型ロボット実証実験支援事業(全国から実証案件を公募) ○神奈川版オープンイノベーション(企業等の技術を結集しロボットを開発) ○ロボット実用化促進補助金(県内中小企業のロボット事業への参入を促すため開発費や実証実験経費を補助) ○さがみロボット産業特区参加促進事業(マッチングや展示会等により、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供) ○最先端ロボットプロジェクト推進事業(県民生活への影響、発展性、注目度に優れた最先端のプロジェクトを支援)					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	前計画期間の実績(H27年度～H28年度:44件)を踏まえ、年平均20社、累計100社の増加を目標として設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	目標の40社に対して、実績値が30社に留まり、目標達成には至らなかった。 これまで、企業のロボット関連産業への参入やパートナー探しを支援するマッチングフォーラムを、特区内を含めて複数回開催するなどし、ロボット研究会を始めとした特区の取組への参加を促してきたが、開催時期が限定されていることから、パートナー探しをしている企業等に対して機動的に支援することが困難な状況にある。この問題に対応するため、令和2年度より新たに、これまで開催したフォーラムで収集したシーズ等を、特区内市町や特区ネットワーク内の関係団体等と連携し、企業等への発信による、マッチングを促進することなどにより、県内中小企業の更なる参加を促していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(5) 生活支援ロボットの導入施設数	数値目標(5) 生活支援ロボットの導入施設数 5年間で250箇所(累計)	目標値 50箇所	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所	
		実績値 104箇所	171箇所				
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%) 208%	171%				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>(考え方) 前計画期間では、生活支援ロボットの実用化を中心に取組を進めてきたが、本特区の取組も一因となり、全国的に生活支援ロボットの実用化が進みつつあることから、特区の取組に関係のある生活支援ロボットの普及を進める。 (主な取組、関連事業) ○ロボット導入支援補助金(本特区で商品化されたロボットの導入経費を補助)による導入 ※補助金交付者には使用者の使用態様や頻度、効果について記載した報告書を提出させており、ロボット製造者等へフィードバックすることで、更なる改善に役立っている。 ○介護ロボット導入支援事業費補助金(本特区を実用化したものを含む介護施設への介護ロボットの導入経費を補助)での導入 ○上記2補助金を活用せず、特区の取組(重点プロジェクト、公募型ロボット実証実験支援事業、神奈川版オープンイノベーション、ロボット実用化促進補助金)で実用化したロボット、実用化後の改良に取り組んでいるロボットの導入 ○ロボット体験キャラバン、ロボット体験モニター制度が契機となった導入 ○ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺でのかながわロボタウンの取組、江の島での自動運転バスの実証実験)</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>前計画期間の実績(H28年4月～H29年12月:66箇所)を踏まえ、年平均50箇所、累計250箇所を目指すこととした。 ※H27年度以前は、ロボット導入支援補助金を実施しておらず、導入状況を把握していない。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>目標値100件に対し、本特区で商品化されたロボットの導入経費を補助する「ロボット導入支援補助金」を通じて74箇所、介護ロボット導入支援事業費補助金による特区で実用化したロボットの導入が3箇所、重点プロジェクトなど県の支援対象ロボットの導入が94箇所、計171箇所の導入実績があり、目標達成に至った。 今後も、新たに特区の取組により商品化されたロボットを「ロボット導入支援補助金」の補助対象に加えるほか、各取組を連携させて効果的な広報を展開し、導入を促進させていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成30年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和〇年度
評価指標(6) 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数	数値目標(5) 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数 5年間で90,000人(累計)	目標値 4,000人	60,000人	70,000人	80,000人	90,000人	
		実績値 30,285人	61,221人				
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%) 757%	102%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>(考え方) 前計画期間では、生活支援ロボットの実用化を中心に取組を行ってきたが、本特区の取組も一因となり、全国的に生活支援ロボットの実用化が進みつつあることから、県民に対し、ロボットの有用性、必要性を実感できる取組を実施することで、生活支援ロボットの普及を進める。</p> <p>(主な取組、関連事業) ○ロボット体験キャラバン(生活支援ロボットを持って介護施設等を訪問し、現場の職員にロボットを体験してもらう取組) ○ロボットモニター制度(購入を検討している方に安価でロボットを試用していただき、実際の購入につなげる取組) ○ロボットリテラシー授業(小学校等を訪問し、子どもたちがロボットに親しみ、動く仕組みや正しい使い方について考えることで、ロボットとの共生に欠かせないところ「ロボットリテラシー」を養うことを目的とした授業) ○ロボット体験施設(住宅展示場のモデルハウス等にロボットを設置し、ロボットのある暮らしを実感していただく取組) ○ロボット共生社会推進事業(辻堂駅周辺でのかながわロボタウンの取組、江の島での自動運転バスの実証実験)</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>平成30年度から新たに開始したロボット共生社会推進事業における「かながわロボタウン」の取組や、江の島での自動運転バスの実証実験の実施、ロボット体験施設の移設等を踏まえ、数値目標を20,000人から90,000人に上方修正する。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析及び次年度以降の取組の方向性)	<p>昨年度から新たに開始したロボット共生社会推進事業における「かながわロボタウン」の取組や、江の島での自動運転バスの実証実験の実施、ロボット体験施設(2箇所)等の取組を継続して行うことで、目標達成に至った。特に、12月上旬に実施した「かながわロボタウンイベント」では、開催期間2日間で、10,000人を超える方が来場し、パーソナルモビリティ、コミュニケーションロボット、掃除ロボットといった数多くの生活支援ロボットを実際に体験いただいた。</p> <p>今後も、県民に対し、ロボットの有用性、必要性を実感できる取組を継続して実施することにより、生活支援ロボットの普及を進める。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール

特区名：さがみロボット産業特区

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 研究開発・実証実験等の促進					
規制緩和等に係る国との協議	(必要に応じて実施)				
総合特区計画の策定・修正	(新たに開始する事業等を随時追記)				
(1)重点プロジェクト支援事業 早期に県民の目に触れる形で実証実験を行うことが可能な案件、県民生活に大きなインパクトを与えることが期待される案件、知名度が高く、対外的な発信力に優れた案件など、専門家によるアドバイザー支援等を通じて、実用化及び実用化後の導入を促進する事業。	→				
(2)公募型ロボット実証実験支援事業 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により、企業や大学等の各機関がもつ資源を最適に組み合わせて研究開発を促進する事業。	→				
(3)神奈川版オープンイノベーション 企業や大学による生活支援ロボットの共同開発の取組。	→				
(4)ロボット実用化促進補助金 県内の中小企業のロボット産業参入を促進するため、ロボット開発費等への補助を行う事業。	→				
(5)最先端ロボットプロジェクト支援事業 経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトについて、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等について総合的な支援を行う事業。	→				

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名：さがみロボット産業特区

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
② 実証環境の充実にに向けた関連産業の集積促進					
規制緩和等に係る国との協議 総合特区計画の策定・修正		(必要に応じて実施) (新たに開始する事業等を随時追記)			
(1)企業誘致の推進 企業誘致施策(セレクト神奈川100)の実施 企業誘致施策(セレクト神奈川NEXT)の実施			→		→
(2)県版特区の推進 県が所管する企業立地に関連する諸手続きの簡素化や規制緩和の実施					→
(3)ロボット産業の裾野の拡大 ロボット関連産業に参加する企業の増加や、生活支援ロボットの実用化を促進するため、ロボットユーザーのニーズ発信を行うフォーラムの開催や、大企業OBや技術士等の専門家によるコーディネート等の実施、大規模展示会への出展					→
③ 実用化された生活支援ロボットの普及の促進					
規制緩和等に係る国との協議 総合特区計画の策定・修正		(必要に応じて実施) (新たに開始する事業等を随時追記)			
(1)ロボット体験施設、ロボット体験キャラバン、ロボットモニター制度、ロボットリテラシー授業 住宅メーカーやロボット開発企業の協力のもと、普段の生活空間に近い形でのロボットのある暮らしを体験し、身近に感じていただくためのショールーム「ロボット体験施設」、介護施設、福祉イベント等を訪問し、様々な生活支援ロボットを体験していただく「ロボット体験キャラバン」、生活支援ロボットの購入やリースを考えている方に、事前に一定期間ロボットを試していただく「ロボットモニター制度」、区内内の小学校等でロボットの動く仕組みや正しい使い方について学ぶ「ロボットリテラシー授業」の実施					→
(2)ロボット導入支援事業 特区発で実用化した生活支援ロボットの普及の促進					→
(3)ロボット共生社会推進事業 ロボットと共生する社会の実現に向け、そのイメージを分かりやすく発信するモデル空間(かながわロボタウン)の取組 江の島での自動運転バスの実証実験					→
(4)その他 展示会、イベント等を通じた生活支援ロボットの普及促進					→

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
道路使用許可手続の簡略化(道路交通法)	数値目標 (1) (2)	無	<ul style="list-style-type: none"> ・県警本部との調整により、道路使用許可申請において、一回の申請で得られる許可期間が特区内においては、最大14日間まで延長され、公道を使った実証実験の円滑な実施が可能となった。 ・本件措置の活用により、平成25・26年度に1件ずつ、現計画期間では、平成31年3月に歩行者がいる公道(歩道)において、巡回監視ロボットによる自動巡回警備の実証実験が実現した。 ・本年度の取組では、本特例措置が必要となる実証実験の案件がなかったため、活用していないが、必要があれば積極的に活用していく。
「超音波診断ロボット」を活用した遠隔診療(医師法)	数値目標 (1) (2)	無	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省から、一定の条件の下で遠隔診療に「超音波診断ロボット」を活用可能との見解が示されたため、事業者において本格的に同ロボットの実用化に取り組むことが可能となった。 ・平成25・26年度の実証に続き、平成27年度からは更なる改良に向けて、医療機関との共同研究を開始しており、平成29年度に遠隔診療ではないが、機器の性能向上に向けた実証実験を実施した。令和元年度は実証実験を行っていないが、令和2年度は、新たな実証実験を行う方向で調整を進めている。

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における 活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし			

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況												
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考	
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボッ ト）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望	72,938 (千円)	60,000 (千円)	20,000 (千円)	10,000 (千円)	10,000 (千円)	11,500 (千円)	— (千円)	184,438 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：54 特区調整費の活用：無 平成25～27年度に重点的な財政支援 を活用し、予定通り事業を推進す ることができた。平成28年度以降は、 本補助制度上の事業計画が終了した ため、特区の手続外で財政支援（H 28年度：10,000千円、H29年度： 11,094千円、H30年度：11,500千 円）を得るなどして事業を推進で き、令和元年度に商品化された。	
		国予算(a) (実績)	41,491 (千円)	53,568 (千円)	28,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	123,059 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		0 (千円)
		総事業費 (a+b)	41,491 (千円)	53,568 (千円)	28,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		123,059 (千円)
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （災害対応ロボッ ト）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望	— (千円)	44,929 (千円)	50,000 (千円)	33,334 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	128,263 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：— 特区調整費の活用：無 平成26、27年度に重点的な財政支援 を活用し、予定通り事業を推進でき た。 本補助制度での事業計画は終了した ため、現在は、民間事業者の自主財 源等により実証実験等の取組を進め ている。	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	67,634 (千円)	58,600 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	126,234 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		0 (千円)
		総事業費 (a+b)	— (千円)	67,634 (千円)	58,600 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		126,234 (千円)
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボッ ト）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望	48,615 (千円)	60,000 (千円)	23,726 (千円)	5,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	137,341 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：— 特区調整費の活用：無 平成25年度に重点的な財政支援を活 用したが、平成26・27年度は特区の 手続外で財政支援を得て事業を進め た。 平成28年度以降、民間事業者の自主 財源等により取組を進めており、必 要に応じて財政支援の活用を検討し ていく。	
		国予算(a) (実績)	非公表 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		0 (千円)
		自治体予算(b) (実績)	24,308 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		24,308 (千円)
		総事業費 (a+b)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		— (千円)

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況												
事業名	関連する 数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考	
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボッ ト）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望		11,195	8,000	8,000	—	—	—	27,195	補助制度等所管府省名：総務省 対応方針の整理番号：— 特区調整費の活用：無 平成26年度に重点的な財政支援を 活用し、予定通り事業を推進できた。 平成27年度以降、民間事業者の自主 財源等により取組を進めており、必 要に応じて財政支援の活用を検討し ていく。	
		国予算(a) （実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		6,708
		自治体予算(b) （実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		0
		総事業費 (a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボッ ト）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望		65,000	—	—	—	—	—	65,000	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：— 特区調整費の活用：無 平成26年度に重点的な財政支援を 活用し、予定通り事業を推進できた ことにより、平成27年度に商品化され た。 平成28年度以降、民間事業者の自主 財源等により取組を進めており、必 要に応じて財政支援の活用を検討し ていく。	
		国予算(a) （実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		50,000
		自治体予算(b) （実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		25,000
		総事業費 (a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボッ ト）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望		3,500	1,200	—	—	—	—	4,700	補助制度等所管府省名：厚生労働省 対応方針の整理番号：— 特区調整費の活用：無 平成26、27年度に重点的な財政支援 を活用することで、平成28年度に商 品化された。 平成29年度以降は、民間事業者の自 主財源等により取組を進めており、 必要に応じて財政支援の活用を検討 していく。	
		国予算(a) （実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		2,400
		自治体予算(b) （実績）	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		2,400
		総事業費 (a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボ ット）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望		65,000	17,750	-	-	-	-	82,750	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：－ 特区調整費の活用：無 平成26年度は、本件要望への直接の 対応ではないが、国との協議の結 果、関連する財政支援措置（国予算： 約27,740千円）が得られた。また、 平成27年度も特区の手続外で財政支 援を得ることができたことから、平 成27年度に商品化された。 平成30年度も、特区の手続外で財政 支援（6,872千円）を得るなどして、 事業を進めた。 平成30年度以降、民間事業者の自主 財源等により取組を進めており、必 要に応じて財政支援の活用を検討し ていく。
		国予算(a) （実績）		※	-	-	-	-	-	0	
		自治体予算(b) （実績）		※	-	-	-	-	-	0	
		総事業費 (a+b)		※	-	-	-	-	-	0	
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・医療ロボ ット）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望		16,608	100,000	3,000	-	-	-	119,608	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：－ 特区調整費の活用：無 平成26年度に重点的な財政支援を活 用したが、それ以降は、民間事業者 の自主財源等により取組を進めてお り、必要に応じて財政支援の活用を 検討していく。
		国予算(a) （実績）		16,608	-	-	-	-	-	16,608	
		自治体予算(b) （実績）		8,304	-	-	-	-	-	8,304	
		総事業費 (a+b)		24,912	-	-	-	-	-	24,912	
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （災害対応ロボ ット）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望			10,000	6,500	-	-	-	16,500	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：－ 特区調整費の活用：無 平成27年度に重点的な財政支援を活 用し、予定通り事業を推進できた。 平成28年度以降は、民間事業者の自 主財源等で取組を進めており、平成 29年度に商品化された。
		国予算(a) （実績）			1,638	-	-	-	-	1,638	
		自治体予算(b) （実績）			-	-	-	-	-	0	
		総事業費 (a+b)			1,638	-	-	-	-	1,638	

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況												
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考	
生活支援ロボットの 実証実験等の実施 （介護・農業用口 ロボット）	数値目標 （1） （2）	財政支援要望	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	5,000 (千円)	— (千円)	5,000 (千円)	補助制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：55 特区調整費の活用：無 平成30年度に重点的な財政支援を活用し、予定通り事業を推進でき、令和元年度に商品化された。	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	5,000 (千円)	— (千円)	5,000 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		0 (千円)
		総事業費 (a+b)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	5,000 (千円)	— (千円)	5,000 (千円)		

税制支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30		累計	備考
該当なし	数値目標 （1） （2）										

金融支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30		累計	備考
該当なし	数値目標 （1） （2）										

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進	数値目標 (3)	<p>設備投資を行う企業に対し、財政・税制・金融と様々な経済的インセンティブを講じる企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等を活用し、ロボット関連企業の誘致を推進した。</p> <p>令和元年10月には、企業立地セミナーを都内で開催し、県内外のロボット関連企業等を対象に知事によるトップセールスを行った。</p> <p>令和元年度は、ロボット関連の1事業所を認定した。前計画期間から通算して、18事業所のロボット関連産業の集積を進めることができた。</p>	<p>企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等により企業誘致等を行い、目標達成には至らなかったが、一定の成果を出すことができた。</p> <p>認定件数の積み上げに向けては、特区制度を活用して事業展開を図る場合に設けているさらなるインセンティブ制度を県内外の企業等に周知するとともに、これまで開催した各種セミナーの参加企業等への継続したフォロー等を行い、ロボット関連産業の集積を進めていく。</p>	神奈川県

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
(再掲)「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進	数値目標 (3)	同上	同上	神奈川県

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
(再掲)「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進	数値目標 (3)	同上	同上	神奈川県

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
「県版特区」の推進	数値目標 (3)	<p>国土交通省から、「市街化調整区域に工場等が立地する場合の開発許可基準の緩和」や「市町村が地区計画を定める場合における都道府県協議の廃止」について、一定の条件の下で地域独自の緩和が可能との見解が示されたことにより平成26年度から開始された、県が権限を持つ土地利用に関する規制を見直す「県版特区」を引き続き推進することができた。</p> <p>また、「県版特区」と同様の取組として、「市街化調整区域における地区計画の市町との協議に関する指針」の改正や県所管区域での開発行為等の許可による「市街化調整区域での工場立地に係る新たな開発提案基準」を策定するなど、昨今の課題である製造業が立地しにくい環境の改善への取組を進めた。</p>	<p>国土交通省の見解が示されたことを受けて平成26年度から開始した「市街化調整区域に工場等が立地する場合の開発審査会提案基準」の制定、特区内に所在する「工業系特定保留区域」の活用などの「県版特区」の取組をロボット関連産業の集積の促進につなげるため、引き続き、県ホームページや企業プロモーション活動、展示会など様々な機会を捉え周知を行っている。</p> <p>また、「県版特区」と同様の取組として、「市街化調整区域における地区計画の市町との協議に関する指針」の改正や、県所管区域での開発行為等の許可による「市街化調整区域での工場立地に係る新たな開発提案基準」を策定するなど、新たな土地利用手法に基づく産業適地の創出に取り組んでいる。</p>	神奈川県

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
—				

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
重点プロジェクト	数値目標 (1) (2) (3) (4)	生活支援ロボットの実用化案件のうち、実用化が近いものについて、実証実験のコーディネートなど、地域協議会による総合的な支援を実施した。 27件をプロジェクトに指定しており、累計16件の実証実験を行い、3件の商品化を達成するなど、生活支援ロボットの実用化を大きく促進することができた。	指定した案件の実用化を促進できたほか、令和元年度は本取組により、新たに2件の商品化が実現した。（前計画期間を含めて、13件の商品化が実現） 令和元年度は、超高齢社会の到来により、一層の深刻化が想定される介護分野等での身体的負担を軽減することを目的としたプロジェクト「腰への負担を人工筋肉で軽減するマッスルスーツ」の実証実験を、県と介護・医療分野等におけるロボットの实用化及び普及に向けた覚書を締結している社会福祉法人と連携して実施した。 また、本件実証後11月に商品化に至り、令和2年3月時点で全国で10,000台活用され、ロボット導入支援補助金でも多くの方に活用（交付58台）されるなど、県民の安心安全の実現に向け大きく前進した。 本取組で採択した案件を引き続き支援していくことにより、今後の成果につながるものと期待される。	神奈川県
公募型ロボット実証実験支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4)	案件の全国公募や実証場所やモニターの確保などの取組を総合的に展開することで、累計24件を採択し、すべてで実証実験を実施した。実証実験により今後の改良点が明確化され、各案件の実用化が大きく近づいた。	令和元年度も全国から多数の応募が集まり、有望な案件として12件を発掘することができた。 令和元年度は本取組による商品化実績はなかった。（前計画期間を含めて、これまでに1件の商品化が実現） （前計画期間と合わせて、13件が重点プロジェクトへ移行し、4件の商品化が実現している） 本事業で採択した有望な案件を引き続き支援していくことにより、今後の成果につながるものと期待される。	神奈川県

神奈川版オープンイノベーション	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>企業や大学等が持つ資源を最適に組み合わせ、共同開発を行う仕組みを構築し、これまでに累計19件の共同開発を行った。国の補助金を活用したほか、県独自の財政支援により、取組を大きく進めることができた。</p> <p>現在開発を11件のプロジェクトが進められており、令和元年度は、うち1件で試作機が完成している。</p>	<p>共同開発案件の実用化を促進できたほか、令和元年度は本取組により、新たに1件の試作機の完成に加え、3件の実証実験が実施された。（前計画期間を含めて、これまでに6件の商品化が実現）。</p> <p>様々な企業、大学、団体から取組への参加希望が継続的に寄せられており、実際の共同開発に向けたマッチングの母体となる「ロボット研究会」の参加者は、前年度からは11社増加し、265社（令和元年3月末現在）となるなど、順調に増加している。</p> <p>本取組を継続することにより、今後の成果につながるものと期待される。</p>	神奈川県
ロボット実用化促進補助金	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、ロボットの実用化に向けた開発等に対して補助（補助率1/3、上限450万円）をする取組である。</p> <p>※事業の見直しにより、平成30年度限りで廃止。</p>	<p>令和元年度は、前年度までに支援したもののうち、2件の商品化が実現した。（これまでに5件の商品化が実現）</p> <p>令和2年度以降も、これまで支援してきた複数のロボットの商品化が行われる見込みである</p>	神奈川県
最先端ロボットプロジェクト推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4)	<p>県民生活への影響、発展性、注目度に優れたプロジェクトを推進し、実証実験を通じて概ね3年以内の商品化に向け、実証実験に要する費用や開発関係経費等を支援する取組である。</p> <p>令和元年度は、2件のプロジェクトを採択し、実証実験等の支援を行った。</p>	<p>令和元年度は、2件のプロジェクトを支援し、商品化に向けた開発工程の中で設定された開発目標を全て達成した。</p> <p>今後も、すでに採択されたプロジェクトに限らず、毎年度、広く募集することで、県民生活への影響、発展性、注目度に、より優れたプロジェクトの発掘、支援を推進する。</p>	神奈川県

ロボットの商品化デザイン支援	数値目標 (1)	<p>商品化を促進するため、平成27年度から神奈川県立産業技術総合研究所において、デザイン支援※を実施している。 令和元年度は、2件のデザイン支援を行った。</p> <p>※商品戦略、商品企画、デザイニング、試作・製造監修までの一連のデザイン開発支援、試作支援、知的財産権やデザイン契約など専門家による知財戦略支援</p>	<p>これまでに8件のデザイン支援を実施しており、令和元年度は新たに1件が実際に商品化された。(これまでに2件の商品化が実現)デザイン面が評価され、売れ行きは好調であることなど、大きな役割を果たしていることから、今後も継続して実施する予定である。</p>	神奈川県
さがみロボット産業特区参加促進事業	数値目標 (3) (4)	<p>特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、マッチングや展示会等により、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供することにより、「産業界にとっての見える化」を推進する事業である。</p> <p>令和元年度は、今後ロボットの活用が特に期待される8分野(「介護・医療」、「高齢者等への生活支援」、「災害対応」、「農林水産(鳥獣対策含む)」、「インフラ・建設」、「交通・流通」、「観光」、「犯罪・テロ対策」)を中心に、ユーザーがロボット開発企業等に向けて、ニーズを発信するためのフォーラムを3回開催した。</p> <p>また、県内最大規模の展示会であるテクニカルショウヨコハマ(来場者数:約33,000人)に出展し、特区支援企業の成果発信や、地域の経済団体(商工会議所等)との連携・企業交流機会の創出や、コーディネーターによる参加企業同士のマッチング等も実施した。</p>	<p>フォーラムでは、企業間のビジネスマッチングを図るため、専門コーディネーターと連携し、事前にマッチングリストを作成し、当日個別面談を実施することで、マッチングを促進した。</p> <p>展示会では、県内最大規模の展示会に出展することで、企業交流機会を創出した。</p> <p>平成30年度から新たに開始した事業であり、数値目標(3)、(4)の達成に大きな役割を果たすことが見込まれる事業であることから、今後も継続して実施する予定である。</p>	神奈川県

<p>ロボット共生社会推進事業</p>	<p>数値目標 (2) (5) (6)</p>	<p>ロボットの活用化や普及・活用を進めることで、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現に向けて、「県民にとっての見える化」を推進する事業である。</p> <p>令和元年度は、これまで支援し、活用化を図ってきた生活支援ロボットをはじめとして、ロボットが活躍している様子を見たり、体験することでその効果を実感できるモデル空間「かながわロボタウン」の取組を引き続き推進するとともに、江の島で自動運転バスの実証実験や、ロボットを活用したイベントを実施した。</p>	<p>かながわロボタウンの取組では、街なかで活躍するロボットについて、10件のロボット導入推進プランを採択し、エリア内で実証実験やトライアルを実施した。</p> <p>令和元年12月上旬には、上記で採択したものを含めた特区の取組に係る生活支援ロボット等を体験できるイベント（かながわロボタウンキックオフイベント）を開催し、2日間で10,770人がイベントに参加した。</p> <p>江の島での自動運転バスの実証実験では、交通量の多い幹線道路での実施となることから、交差点のスムーズな通過や急停止の抑止をするため、日本国内初となる交通管理システムの集中制御化にある信号機との連携の実施や、バス側のセンサで補えない視野範囲、距離を検出するためセンサを路側に設置し、右折専用信号を待たずに、自動でのスムーズな右折動作を行えるかといった技術検証を行った。加えて、車両に車掌が同乗して、試乗者の乗降の補助や乗車時の本人確認など、自動運転バスの活用化に向けて、技術面以外の必要なサービスについても検証を行った。平成30年度よりもステップアップした実証実験であったが、地元の協力等があり、無事に実証実験が行え、9日間で485人が乗車することができた。</p> <p>平成30年度から具体的な取組を開始した事業であり、特区の目的であるロボットと共生する社会の実現に大きな役割を果たす事業であることから、今後も継続して実施する予定である。</p>	<p>神奈川県</p>
<p>ロボット体験施設</p>	<p>数値目標 (5) (6)</p>	<p>住宅メーカーやロボット開発企業の協力のもと、普段の生活空間に近い形でロボットのある暮らしを実感していただく「ロボット体験施設」を、特区内に2箇所設置しており、令和元年度は、8,744人の人が来場した。</p>	<p>平成26年の取組開始以降、27,196人（令和2年3月末時点）が来場し、ロボットのある暮らしを体験いただいた。</p> <p>中でも、湘南会場（ロボテラス）は来場者数が2018年のリニューアル・オープン後から、2019年10月に10,000人を突破するなど、特区の目的である、生活支援ロボットの普及に向けて大きな役割を果たしており、今後も継続する予定である。</p>	<p>神奈川県</p>
<p>ロボット体験キャラバン</p>	<p>数値目標 (5) (6)</p>	<p>生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設や障がい者（児）施設、地域のコミュニティや福祉イベント等を訪問し、職員等に様々な生活支援ロボットを体験していただく取組であり、令和元年度は59箇所※（5,596人）で実施した。</p> <p>※応募数は69件、そのうち10件が新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセルとなった。</p>	<p>平成27年の取組開始以降、361箇所（17,835人）で実施した。</p> <p>特区の目的である、生活支援ロボットの普及に向けて大きな役割を果たしており、今後も継続する予定である。</p>	<p>神奈川県</p>

ロボットモニター制度	数値目標 (5) (6)	生活支援ロボットの購入やリースを考えている方に、安心して導入していただけるよう、事前に一定期間ロボットを試していただける制度であり、令和元年度は23件実施した。	平成27年の取組開始以降191件実施した。特区の目的である、生活支援ロボットの普及に向けて大きな役割を果たしており、今後も継続する予定である。	神奈川県
ロボット導入支援事業	数値目標 (5)	特区的取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、県内の民間施設等への導入促進を図るため、導入経費の補助を行う事業である。令和元年度は、47箇所・112台の導入経費の補助を行った。	現在、特区発で商品化したロボットのうち、19種類が本補助金の対象となっており、平成28年度の事業開始後から令和元年度末までに、107箇所・193台の導入を支援した。特区発ロボットの普及に向けて大きな効果を果たしており、今後も継続する予定である。	神奈川県
その他、生活支援ロボットの普及・浸透	数値目標 (5) (6)	「鉄腕アトム」をイメージキャラクターとした戦略的な広報により特区自体の認知度を高めることや、特区内の小学校を対象に、子どもたちがロボットに親しみ、動く仕組みや正しい使い方について考えることで、ロボットとの共生に欠かせないところ「ロボットリテラシー」を養うことを目的としたロボットリテラシー授業等を実施した。また、令和元年度は2月に「ロボットと共生する社会」のイメージを広く浸透させるため、スペシャル動画を作成しInstagram等で公開、3月5日時点で約300万人のリーチ数をカウントした。	スペシャル動画は、「ロボットと共生する社会」というコンセプトにあうよう、活躍中のモデルが実際の日常生活の中でロボットを活用する動画とすることに加え、インフルエンサーによる拡散を行うことで、より多くの人に「ロボットと共生する社会」のイメージを広く浸透させることができた。今後も、ロボット体験キャラバン等の普及に関する取組と合わせて実施し、特区の目指す姿である「県民の安全・安心の実現」を図っていく。	神奈川県

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	平成26年4月より、神奈川県産業労働局産業部産業振興課内に、「さがみロボット産業特区グループ」（令和元年度末：職員等9名）と、特区の区域内での事業推進力を高めるため、海老名市にある県産業技術センター（現地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所）内に「さがみロボット産業特区推進センター」を設置（令和元年度末：職員4名）
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援ロボットの研究開発・実証実験等の主体は全て民間事業者（企業・大学等）であり、県等はその実現を支援。 ・民間企業23社、大学・研究機関6者、公益法人等5者が地域協議会に参画。 ・特区協議会の委員である（公社）かながわ福祉サービス振興会が、介護事業所のニーズを的確に把握し、本当に必要な介護ロボットの提供や質の高いサービスを提供できる環境づくり、人材の確保・育成を目指し、「介護・生活支援ロボット普及推進協議会・同活用研究会」を設立。 ・市町独自で取組を推進。 相模原市…「さがみはらロボットビジネス協議会」などこれまでの取組に加えて、2019国際ロボット展に出展し、全世界に取組をPR。 藤沢市…関連企業の誘致やロボットの普及・啓発、人材育成に取り組むとともに、市内での自動運転関連の実証実験への協力を実施。 厚木市…厚木市ロボット産業推進計画に基づき、ロボット産業の集積による地域経済の活性化と新たな雇用を促進するための取組を実施。 その他の市町においてもロボット研究会・講演会・PRイベント・企業への研究開発補助等を多数実施。

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] —	[左記に対する取組状況等]
-------------	---------------